

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	イーレックス株式会社
【英訳名】	eREX Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 博
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本石町三丁目3番14号
【電話番号】	03-3243-1118
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 花島 克彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本石町三丁目3番14号
【電話番号】	03-3243-1118
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 花島 克彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,887,147	17,074,484
経常利益 (千円)	144,082	1,132,687
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	100,721	922,909
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	87,158	812,842
純資産額 (千円)	10,164,303	10,349,765
総資産額 (千円)	17,976,610	17,984,348
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.39	89.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.18	86.33
自己資本比率 (%)	54.6	55.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 平成26年8月12日開催の取締役会決議により、平成26年9月3日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5. 当社は、第18期第1四半期報告書が第1四半期連結累計期間での金融商品取引法に基づく最初の開示となるため、第17期第1四半期連結累計期間の記載は行っておりません。

6. 当社は、平成26年12月22日に東京証券取引所マザーズに上場したため、第17期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、新規上場日から第17期連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は平成27年6月29日提出の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社グループは、第18期第1四半期報告書が第1四半期連結累計期間での金融商品取引法に基づく最初の開示となるため、第17期第1四半期連結累計期間の記載は行っていません。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は円安傾向が定着し、輸出企業の収益環境が好転するなど景気回復傾向が続きました。また、輸入製品は物価上昇の影響を受けるものの、消費税増税後の低迷が一巡し、原油安などにより個人消費も回復の兆しが見られました。一方、米国経済は堅調に推移いたしましたが、新興国経済の成長鈍化やギリシャ債務問題の浮上により、先行不透明感が出て参りました。

このような中、当社グループが属する電力業界におきましては、平成28年4月に予定されている小売の全面自由化に向けて「電力広域的運営推進機関」が電源の広域的な活用に必要な送配電網の整備および全国での平常時・緊急時の需給調整を強化する目的で設立されました。また、「総合資源エネルギー調査会」において、再生可能エネルギーの固定価格買取制度では電力会社との接続契約締結を条件とした登録制へ移行する検討、発電量が急増する太陽光発電からの買取総額に上限を設け、国民負担を抑えたバランスの良い再生可能エネルギーの導入の検討を開始いたしました。一方、「日本卸電力取引所」におきましては、LNGおよび石炭価格の下落や太陽光発電などの供給の増加により、取引価格が下落いたしました。

このような環境下、当社は、電力システム改革の一環として平成28年4月に予定されている低圧分野（家庭用、小規模オフィス、商店等）の小売全面自由化に向けて電力改革が先行している米国のSpark Energy, Inc.（米国テキサス州、President&CEO：Nathan Kroeker）と日本国内における低圧分野参入に向けて、実行可能性調査を開始いたしました。なお、平成27年4月より関西地区に販売エリアを拡大するとともに、平成27年10月より中国地区に進出する予定です。順調な小売営業活動の結果、平成27年7月には電力供給先として5,000施設を達成することが出来ました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間におきましては、取引所価格の下落等による影響を受けましたが、ほぼ計画通り推移し、売上高は4,887,147千円、イーレックスニューエナジー株式会社土佐発電所の定期修繕費用113,856千円等の影響により営業利益は174,841千円、イーレックスニューエナジー株式会社土佐発電所の一部設備更新による除却費用13,251千円等の影響により経常利益は144,082千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は100,721千円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は9,648,541千円となり、前連結会計年度末に比べ138,766千円減少いたしました。これは主に現金及び預金、売掛金が減少したことによるものであります。固定資産は8,304,049千円となり、前連結会計年度末に比べ133,597千円増加いたしました。これは主に敷金及び保証金が増加したことによるものであります。繰延資産は24,019千円となり、前連結会計年度末と比べ2,569千円減少いたしました。これは株式交付費の償却によるものであります。

この結果、総資産は、17,976,610千円となり、前連結会計年度末に比べ7,738千円減少いたしました。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,881,325千円となり、前連結会計年度末に比べ289,389千円増加いたしました。これは主に買掛金及び未払金が増加したことによるものであります。固定負債は4,930,981千円となり、前連結会計年度末に比べ111,665千円減少いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、7,812,307千円となり、前連結会計年度末に比べ177,723千円増加いたしました。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は10,164,303千円となり、前連結会計年度末に比べ185,461千円減少いたしました。これは主に剰余金の配当によるものであります。

この結果、自己資本比率は54.6%となりました。

## (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,524,000
計	54,524,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,631,000	13,631,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	13,631,000	13,631,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	13,631,000	-	3,465,720	-	2,840,720

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,631,000	136,310	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	13,631,000	-	-
総株主の議決権	-	136,310	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、前第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間に係る比較情報は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,187,066	4,867,349
売掛金	1,649,506	1,560,465
有価証券	2,000,000	2,000,000
原材料及び貯蔵品	189,574	287,246
繰延税金資産	29,182	79,114
未収入金	659,267	786,653
その他	72,711	67,712
流動資産合計	9,787,308	9,648,541
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	635,535	641,882
機械装置及び運搬具(純額)	2,701,355	2,671,852
建設仮勘定	3,058,560	3,058,560
その他(純額)	22,292	20,888
有形固定資産合計	6,417,744	6,393,184
<b>無形固定資産</b>		
その他	36,851	48,543
無形固定資産合計	36,851	48,543
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	442,806	441,951
長期預金	1,000,000	1,000,000
繰延税金資産	156,500	165,212
敷金及び保証金	75,750	205,800
その他	40,799	49,357
投資その他の資産合計	1,715,856	1,862,321
固定資産合計	8,170,451	8,304,049
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	26,588	24,019
繰延資産合計	26,588	24,019
資産合計	17,984,348	17,976,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,432,433	1,684,091
1年内返済予定の長期借入金	488,760	488,760
未払法人税等	296,547	132,591
賞与引当金	3,590	-
役員賞与引当金	41,930	-
その他	328,674	575,882
流動負債合計	2,591,935	2,881,325
固定負債		
長期借入金	3,939,880	3,817,690
役員退職慰労引当金	335,500	344,221
資産除去債務	754,666	756,469
その他	12,601	12,601
固定負債合計	5,042,647	4,930,981
負債合計	7,634,583	7,812,307
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,465,720	3,465,720
資本剰余金	2,844,203	2,844,203
利益剰余金	3,670,375	3,498,476
株主資本合計	9,980,298	9,808,399
非支配株主持分	369,466	355,903
純資産合計	10,349,765	10,164,303
負債純資産合計	17,984,348	17,976,610

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,887,147
売上原価	4,369,474
売上総利益	517,673
販売費及び一般管理費	342,831
営業利益	174,841
営業外収益	
受取利息	1,244
受取手数料	2,257
その他	203
営業外収益合計	3,705
営業外費用	
支払利息	18,143
支払手数料	500
固定資産除却損	13,251
その他	2,569
営業外費用合計	34,463
経常利益	144,082
税金等調整前四半期純利益	144,082
法人税、住民税及び事業税	115,568
法人税等調整額	58,643
法人税等合計	56,924
四半期純利益	87,158
非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	13,563
親会社株主に帰属する四半期純利益	100,721

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	87,158
四半期包括利益	87,158
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	100,721
非支配株主に係る四半期包括利益	13,563

## 【注記事項】

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,300,000	1,300,000

## 2 財務制限条項

前連結会計年度(平成27年3月31日)

- (1) 当社の子会社であるイーレックスニューエナジー株式会社の株式会社りそな銀行との金銭消費貸借契約(契約日平成25年8月30日、平成27年3月31日現在の借入残高178,760千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

本契約締結日以降の決算期(第2四半期を含まない。)の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期間比75%かつ0円以上維持すること。

本契約締結日以降の決算期(第2四半期を含まない。)における単体の損益計算書に示される営業利益を2期連続して損失とならないようにすること。

本契約締結日以降の決算期(第2四半期を含まない。)における単体の損益計算書に示されるキャッシュ・フローを65百万円以上に維持すること。なお、ここでいうキャッシュ・フローとは、経常利益、減価償却費及びのれん償却費の合計金額から法人税等充当額及び配当金を控除した金額をいう。

- (2) 当社の子会社であるイーレックスニューエナジー株式会社の株式会社りそな銀行との金銭消費貸借契約(契約日平成25年9月26日、平成27年3月31日現在の借入残高178,760千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

本契約締結日以降の決算期(第2四半期を含まない。)の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期間比75%かつ0円以上維持すること。

本契約締結日以降の決算期(第2四半期を含まない。)における単体の損益計算書に示される営業利益を2期連続して損失とならないようにすること。

本契約締結日以降の決算期(第2四半期を含まない。)における単体の損益計算書に示されるキャッシュ・フローを65百万円以上に維持すること。なお、ここでいうキャッシュ・フローとは、経常利益、減価償却費及びのれん償却費の合計金額から法人税等充当額及び配当金を控除した金額をいう。

- (3)当社の子会社であるイーレックスニューエナジー佐伯株式会社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成26年10月6日、平成27年3月31日現在の借入残高1,690,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- 平成29年3月期以降の各事業年度末日における貸借対照表に記載される純資産の部の金額が35億円以上であること。
  - 平成29年3月期以降の各事業年度末日における損益計算書に記載される経常損益が2期連続で損失としないこと。
  - 平成30年3月期以降の各事業年度末日におけるレバレッジ・レシオが2期連続で10を上回らないこと。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

- (1)当社の子会社であるイーレックスニューエナジー株式会社の株式会社りそな銀行との金銭消費貸借契約（契約日平成25年8月30日、平成27年6月30日現在の借入残高173,450千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- 本契約締結日以降の決算期（第2四半期を含まない。）の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期間比75%かつ0円以上維持すること。
  - 本契約締結日以降の決算期（第2四半期を含まない。）における単体の損益計算書に示される営業利益を2期連続して損失としないようにすること。
  - 本契約締結日以降の決算期（第2四半期を含まない。）における単体の損益計算書に示されるキャッシュ・フローを65百万円以上に維持すること。なお、ここでいうキャッシュ・フローとは、経常利益、減価償却費及びのれん償却費の合計金額から法人税等充当額及び配当金を控除した金額をいう。
- (2)当社の子会社であるイーレックスニューエナジー株式会社の株式会社りそな銀行との金銭消費貸借契約（契約日平成25年9月26日、平成27年6月30日現在の借入残高173,450千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- 本契約締結日以降の決算期（第2四半期を含まない。）の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期間比75%かつ0円以上維持すること。
  - 本契約締結日以降の決算期（第2四半期を含まない。）における単体の損益計算書に示される営業利益を2期連続して損失としないようにすること。
  - 本契約締結日以降の決算期（第2四半期を含まない。）における単体の損益計算書に示されるキャッシュ・フローを65百万円以上に維持すること。なお、ここでいうキャッシュ・フローとは、経常利益、減価償却費及びのれん償却費の合計金額から法人税等充当額及び配当金を控除した金額をいう。
- (3)当社の子会社であるイーレックスニューエナジー佐伯株式会社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成26年10月6日、平成27年6月30日現在の借入残高1,690,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- 平成29年3月期以降の各事業年度末日における貸借対照表に記載される純資産の部の金額が35億円以上であること。
  - 平成29年3月期以降の各事業年度末日における損益計算書に記載される経常損益が2期連続で損失としないこと。
  - 平成30年3月期以降の各事業年度末日におけるレバレッジ・レシオが2期連続で10を上回らないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成27年4月1日  
 至 平成27年6月30日)

減価償却費 110,687千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	272,620	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、電力事業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7.39円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	100,721
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	100,721
普通株式の期中平均株式数(株)	13,631,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7.18円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	392,730
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。



## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月14日

イーレックス株式会社

取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員 公認会計士 田邊 晴康  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 塩谷 岳志  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーレックス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーレックス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。